



## 置塩信雄博士略歴・著作目録(置塩信雄博士記念号)

**(Citation)**

国民経済雑誌, 162(3):137-151

**(Issue Date)**

1990-09

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCDOI)**

<https://doi.org/10.24546/00174672>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00174672>



## 置塩信雄博士略歴・著作目録

### 略 歴

- 昭和2年1月2日 神戸市兵庫区に生まれる
- 昭和14年3月 道場尋常小学校卒業
- 昭和19年3月 兵庫県立神戸商業学校4年終了
- 昭和22年3月 兵庫県神戸経済専門学校（神戸高商，現在の神戸商科大学）卒業
- 昭和25年3月 神戸経済大学（現在の神戸大学）卒業
- 昭和25年4月 神戸大学経済学部助手
- 昭和27年8月 神戸大学経済学部講師
- 昭和29年12月 神戸大学経済学部助教授
- 昭和37年3月 経済学博士（学位論文『労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分析』）
- 昭和39年2月 神戸大学経済学部教授
- 昭和40年4月 連合王国・ケムブリッジ大学にて研究（昭和41年3月まで）
- 昭和41年9月 中国に学術視察訪問（同年10月まで）
- 昭和41年11月 経済理論学会幹事（現在まで）
- 昭和48年6月 神戸大学評議員（昭和50年5月まで）
- 昭和51年5月 連合王国・ケムブリッジ大学およびドイツ連邦共和国・ポッフム大学にて研究と講義（同年8月まで）
- 昭和52年11月 著書『現代経済学』で日経図書文化賞受賞
- 昭和53年4月 日本学術会議会員（昭和63年6月まで）
- 昭和54年4月 理論・計量経済学会会長（昭和55年3月まで）
- 昭和57年11月 神戸大学経済学部学部長（昭和59年11月まで）
- 昭和60年7月 日本学術会議第三部（経済学）副部長（昭和63年6月まで）
- 昭和61年1月 神戸大学経済経営研究所教授兼任
- 平成2年3月 神戸大学を定年により退官
- 平成2年4月 神戸大学名誉教授
- 平成2年4月 大阪経済大学経済学部教授

## 著 作 目 録

## —著 書—

- |                             |                 |                          |
|-----------------------------|-----------------|--------------------------|
| 1. 再生産の理論                   | 創 文 社           | 昭和32年 2月                 |
| 2. 資本制経済の基礎理論               | 創 文 社 (増訂版)     | 昭和40年 7月 (基)<br>昭和53年 2月 |
| 3. 蓄 積 論                    | 筑 摩 書 房 (第 2 版) | 昭和42年 3月 (著)<br>昭和51年 4月 |
| 4. 近代経済学批判                  | 有 斐 閣           | 昭和51年 1月 (批)             |
| 5. マルクス経済学<br>—価値と価格の理論—    | 筑 摩 書 房         | 昭和52年 2月 (M I)           |
| 6. 現代経済学                    | 筑 摩 書 房         | 昭和52年 7月 (現 I)           |
| 7. 現代経済学の展開                 | 東洋経済新報社         | 昭和53年10月 (展)             |
| 8. 現代資本主義分析の課題              | 岩 波 書 店         | 昭和55年12月 (課)             |
| 9. 現代資本主義と経済学               | 岩 波 書 店         | 昭和61年 2月 (経)             |
| 10. マルクス経済学 II<br>—資本蓄積の理論— | 筑 摩 書 房         | 昭和62年10月 (M II)          |
| 11. 現代経済学 II                | 筑 摩 書 房         | 昭和63年 3月 (現 II)          |

## —共 編 著 書—

- |  |         |                |
|--|---------|----------------|
| 1. ケインズ経済学<br>(新野幸次郎と共著)                   | 三 一 書 房 | 昭和32年10月       |
| 2. 科学としての経済学<br>(杉原四郎, 尾上久雄と共編<br>著)       | 有 斐 閣   | 昭和45年          |
| 3. 現代の経済<br>(杉原四郎, 尾上久雄と共編<br>著)           | 有 斐 閣   | 昭和45年          |
| 4. 経済像の歴史と現代<br>(杉原四郎, 尾上久雄と共編<br>著)       | 有 斐 閣   | 昭和45年          |
| 5. 日本の鉄鋼業<br>(石田和夫と共編著)                    | 有 斐 閣   | 昭和56年 4月       |
| 6. 日本経済の民主的改革と社会<br>主義の展望。(共編著)            | 大 月 書 店 | 昭和57年 9月       |
| 7. 日本経済の数量分析<br>(野沢正徳と共編)                  | 大 月 書 店 | 昭和58年 7月       |
| 8. 経済理論と現代資本主義<br>—ノート交換による討論—<br>(伊藤誠と共著) | 岩 波 書 店 | 昭和62年12月 (ノート) |

9. 景気循環—その理論と数値解  
析—(編著) 青木書店 昭和63年2月(景)
10. 経済学  
(鶴田満彦, 米田康彦と共著) 大月書店 昭和63年5月

## — 論 文 —

## 経 済 理 論

1. 収束条件と Working の問題 『近代経済理論研究』第  
1巻第2号 昭和25年6月(現I)
2. 経済感応度について 『国民経済雑誌』第84巻  
第6号 昭和26年12月(展)
3. 生産力と有効需要 『国民経済雑誌』第86巻  
第4号 昭和27年10月(展, 報)  
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 昭和45年所収)
4. 一国における経済構造 神戸経済大学創立50周年  
記念論文集 昭和28年5月
5. 交換論について 『国民経済雑誌』第89巻  
第4号 昭和29年4月(批)
6. 均衡発展の不安定性 『季刊理論経済学』第5  
巻第1, 2号 昭和29年6月(現I)  
(森嶋・伊藤編『リーディングス経済成長論』創文社, 昭和45年所収)
7. 価値と価格—労働価値説と均  
衡価格論— 神戸大学『経済学研究』  
年報1 昭和30年3月(MI)
8. Monopoly and the Rates  
of Profit KER 1 1955 (MII)
9. 価格・賃金・利潤 『国民経済雑誌』第92巻  
第1号 昭和30年7月(基・増訂版)
10. 分配率について 『経済評論』 昭和31年5月
11. 国民所得と労働 『国民経済雑誌』第94巻  
第4号 昭和31年10月(報)
12. ヒックス 岸本・都留監修『講座近  
代経済学批判』第2巻,  
東洋経済新報社所収 昭和31年(批)
13. 利潤率均等化と利潤率較差  
—独占論への一準備— 『季刊理論経済学』第8  
巻第1・2号 昭和32年6月(MII)
14. 独占価格についての若干の問  
題 『経済評論』 昭和32年10月(MII)
15. 総供給関数について 神戸大学『経済学研究』  
年報4 昭和32年12月(現I, 報)
16. Durable equipment and  
Equilibrium Growth KER 4 1958 (展)

- |  |   |                       |
|--|---|-----------------------|
| 17. 労働生産性と実質賃金率                                      | 『国民経済雑誌』第97巻<br>第2号                               | 昭和33年2月<br>(基, 報)     |
| 18. 賃金上昇が利潤と物価に及ぼす影響                                 | 『経済セミナー』  | 昭和33年5月               |
| 19. 不等価交換の実証   | 福島大学『商学論集』第<br>27巻第3号                             | 昭和33年12月 (M I)        |
| 20. 総合雇用係数・総合輸入係数の算定                                 | 『国民経済雑誌』第99巻<br>第6号                               | 昭和34年6月               |
| 21. 剰余価値率の測定   | 一橋大学『経済研究』第<br>10巻第4号                             | 昭和34年10月 (M I)        |
| 22. 階級対立の一表現としてのインフレーション                             | 『国民経済雑誌』第100<br>巻第5号                              | 昭和34年11月<br>(現 I, 報)  |
| 23. 実質賃金率と雇用   | 『経済評論』  | 昭和35年2月               |
| 24. Wage-Price Spiral について                           | 『季刊理論経済学』第11<br>巻第1, 2号                           | 昭和35年6月<br>(基・増訂版, 報) |
| 25. 資本家的均衡と労働者の均衡<br>(都留重人編『近代経済学論集』河出書房新社, 昭和36年所収) | 『経済セミナー』  | 昭和35年8月 (基)           |
| 26. 経済均衡について   | 『税経セミナー』  | 昭和35年9月 (批)           |
| 27. 経済成長について   | 『税経セミナー』  | 昭和35年11月              |
| 28. 技術変化と雇用  | 『国民経済雑誌』第102<br>巻第6号                              | 昭和35年12月 (現 I)        |
| 29. 実質賃金率決定の一側面                                      | 神戸大学『経済学研究』<br>年報7                                | 昭和35年 (現 II)          |
| 30. 雇用と賃金  | 『近代経済学講座2 国民所得の理論』有斐閣,<br>第6章所収                   | 昭和36年6月               |
| 31. 均等利潤率の存在と成立                                      | 『季刊理論経済学』第12<br>巻第1号                              | 昭和36年7月<br>(基, 展)     |
| 32. 水谷博士一学説と人  | 『国民経済雑誌』第104<br>巻第2号 (水谷先生退官<br>記念)<br>(松田・後尾と共同) | 昭和36年8月               |
| 33. 自然価格の安定性   | 『国民経済雑誌』第104<br>巻第2号                              | 昭和36年8月 (展)           |
| 34. 労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連に関する量的分析                    | 学位論文  | 昭和36年9月<br>(基, M I)   |
| 35. Technical Changes and the Rate of Profit         | KER 7   | 1961 (M II, I, G)     |
| 36. 技術変化と物価  | 『国民経済雑誌』第105<br>巻第5号                              | 昭和37年5月 (現 I)         |
| 37. 現代経済学とケインズ経済学                                    | 『経済セミナー』  | 昭和37年11月 (批)          |

- |   |                                     |           |            |
|---|-------------------------------------|-----------|------------|
| 38. A Mathematical Note on Marxian Theorems                       | Weltwirtschaftliches Archiv 第91巻第2号 | 1963      | (M I, G)   |
| 39. 「利潤率傾向的低下法則」について  | 『国民経済雑誌』第107巻第5号                    | 昭和38年5月   | (基)        |
| 40. 実質賃金率の決定  | 『季刊理論経済学』第13巻第3号                    | 昭和38年5月   | (基, 報)     |
| 41. 合理化と利潤率   | 『経済評論』                              | 昭和38年5月   |            |
| 42. Instability of Harrod=Domar's Steady Growth                   | KER 10                              | 1964      | (現 I)      |
| 43. 平均利潤率について   | 『国民経済雑誌』第109巻第4号                    | 昭和39年4月   | (基・増訂版)    |
| 44. 生産価格と市場価格   | 『資本論講座4』青木書店 第一編Ⅱ第2章 価格論            | 昭和39年5月   |            |
| 45. 利潤率の傾向的低下の法則  | 『資本論講座4』青木書店 第二編Ⅱ第1章 利潤率の傾向的低下の法則   | 昭和39年5月   |            |
| 46. 資本蓄積と実質賃金率・技術変化   | 神戸大学『経済学研究』年報11                     | 昭和39年7月   | (基)        |
| 47. N. Kaldor の均衡成長論について  | 『国民経済雑誌』第110巻第5号                    | 昭和39年11月  | (展, 報)     |
| 48. 均衡発展の現実性と持続性  | 『国民経済雑誌』第111巻第2号                    | 昭和40年2月   | (展)        |
| 49. 新古典派成長論批判   | 『経済評論』                              | 昭和40年4月   | (批)        |
| 50. ケインズ「雇用理論」の批判   | 『経済』                                | 昭和40年6月   | (蓄・第1版, 経) |
| 51. N. カルドアの均衡成長モデル   | 『季刊理論経済学』第15巻第3号                    | 昭和40年8月   | (現 I)      |
| 52. ロビンソンの演習問題  | 神戸商科大学経済研究所『神戸商大論集』第17巻第4号          | 昭和40年10月  | (展)        |
| 53. 賃金と物価   | 経済理論学会年報第3集『現代資本主義と物価』青木書店          | 昭和40年     | (報)        |
| 54. 有限な耐用年数をもつ生産設備と計画的拡大再生産                                       | 『季刊理論経済学』第16巻第2号                    | 昭和41年3月   | (展)        |
| 55. 新古典派成長論とケインズ理論  | 『経済評論』                              | 昭和41年8月   | (経)        |
| 56. Technical Choice under Full Employment In A Socialist Economy | Economic Journal 第76巻               | Sep. 1966 | (展)        |
| 57. On Mr. N Kaldor's Growth Model                                | KER 13                              | 1967      |            |

58. 均衡経路の不安定性—2部門分割の場合— 『国民経済雑誌』 第115卷第5号 昭和42年5月 (現I)
59. 国家独占資本主義と資本破壊 『思想』 昭和42年5月 (MII)
60. 「資本論」と現代ブルジョア経済学 『経済』臨時増刊 昭和42年5月 (批)
61. Technical Choice and Planning Price Australian Economic Paper 第6卷第8号 June 1967
62. 雇用と賃金 『近代経済学講座 国民所得の理論』有斐閣所収 昭和42年 (展)
63. 不均衡累積過程における各部門利潤率と部門比率の運動 『国民経済雑誌』 第117卷第5号 昭和43年5月 (現I)
64. 不安定性の論理 神戸大学『経済学研究』年報15 昭和43年10月 (現I)
65. 技術進歩と廃棄過程 一橋大学『経済研究』第20卷第2号 昭和44年4月 (現I)
66. 技術進歩の型と発展の持続性 『国民経済雑誌』 第119卷第6号 昭和44年6月 (現I)
67. 経済学の課題と展望 『日本の科学者』第4巻第1号 昭和44年7月
68. 経済学の課題と方法 『国民経済雑誌』別冊『経済学研究のために』 昭和45年4月 (経)
69. 計画期間と技術選択 『国民経済雑誌』 第121卷第6号 昭和45年6月 (展)
70. ブルジョア経済学における再生産論・蓄積論批判 『経済』 昭和45年6月 (批)
71. An Extension of a Discrete Version of Pontryagin's Maximum Principle and its simple Applications KER 16 1970
72. 離散型最大原理の拡張 神戸大学『経済学研究』年報17 昭和45年 (展)
73. 実質賃金率決定における労働市場と商品市場の役割 『国民経済雑誌』 第124卷第5号 昭和46年11月 (現I)
74. 自然制御と現代資本主義 別冊『経済評論』第5号 昭和46年 (蓄・第2版, 経)
75. 科学技術の現代的位置 別冊『経済評論』第8号 (春期号) 昭和47年
76. 「資本係数」の傾向的運動について—K. Marxの諸説をめぐって— 広島大学『政経論叢』第22卷第2号 (北林退官記念) 昭和47年8月
77. 拡大再生産・利潤率・固定資本 『国民経済雑誌』 第126卷第5号 昭和47年11月
78. A Formal Proof of Marx's two Theorems KER 18 1972 (MII, I)

- |   |  |                          |          |
|---|--|--------------------------|----------|
| 79. マルクスの生産価格論について                                  | 神戸大学『経済学研究』<br>年報19                      | 昭和47年                    | (M I)    |
| 80. マルクスの「転化」手続きの<br>収束性                            | 『季刊理論経済学』第24<br>巻第2号                     | 昭和48年8月                  | (M I)    |
| 81. 相対的過剰人口の論証                                      | 『経済』                                     | 昭和48年8月<br>(蕃・第2版, M II) |          |
| 82. 一つの練習問題：生産・汚染<br>・生存                            | 『国民経済雑誌』第125<br>巻第3号                     | 昭和48年9月                  | (展)      |
| 83. 新古典派成長論の政策的含意                                   | 『立命館経済学』第22巻<br>第3・4合併号(建林退<br>官記念)      | 昭和48年10月                 | (批)      |
| 84. 投下労働量と固定設備                                      | 『国民経済雑誌』第128<br>巻第5号                     | 昭和48年11月                 | (M I)    |
| 85. 新古典派成長論の検討                                      | 『国民経済雑誌』第129<br>巻第2号                     | 昭和49年2月                  | (批)      |
| 86. ケインズの政策の帰結                                      | 『経済セミナー』                                 | 昭和49年7月                  |          |
| 87. 現代における生産力と生産関<br>係                              | 神戸大学『経済学研究』<br>年報21                      | 昭和49年                    | (課)      |
| 88. Value and Production-<br>Price                  | KER 20                                   | 1974                     |          |
| 89. A Formal Proof of Marx's<br>two Theorems: Reply | KER 20                                   | 1974                     |          |
| 90. 生産価格・利潤率  | 『経済学の現代的課題』<br>ミネルヴァ書房, 柴田記<br>念論集       | 昭和49年                    | (M I)    |
| 91. 相対的過剰人口の累進的生産<br>の論証                            | 経済理論学会年報11集<br>「現代資本主義とインフ<br>レーション」青木書店 | 昭和49年                    | (M I, 報) |
| 92. 生産の time-pattern と恒常<br>成長                      | 『国民経済雑誌』第131<br>巻第1号                     | 昭和50年1月                  | (現 I)    |
| 93. 固定資本と拡大再生産                                      | 『国民経済雑誌』第131<br>巻第2号                     | 昭和50年2月                  | (M II)   |
| 94. 投資の中断に関する定理                                     | 『国民経済雑誌』第131<br>巻第5号(松田と共同)              | 昭和50年5月                  |          |
| 95. 利潤と剰余労働—固定資本を<br>考慮して—                          | 『季刊理論経済学』第26<br>巻第2号(中谷と共同)              | 昭和50年8月                  | (M I)    |
| 96. 順調拡大再生産経路と均衡蓄<br>積軌道                            | 『国民経済雑誌』第132<br>巻第3号                     | 昭和50年9月                  | (M II)   |
| 97. Fixed Capital and Extend-<br>ed Reproduction    | KER 21                                   | 1975                     |          |
| 98. マルクスの基本命題—結合生<br>産を考慮して—                        | 『国民経済雑誌』第134<br>巻第1号                     | 昭和51年7月                  | (M I)    |

- |   |  |                   |
|---|--|-------------------|
| 99. 現代資本主義と近代経済学  | 『科学と思想』                                  | 昭和51年7月 (経)       |
| 100. 利潤率の意義について   | 『国民経済雑誌』第134<br>巻第5号                     | 昭和51年11月 (現Ⅱ)     |
| 101. Marxian Fundamental<br>Theorem                             | Wochum 大学での講義                            | June 1976 (M I)   |
| 102. Marxian Fundamental<br>Theorem: Joint-Produ-<br>ction Case | KER 22                                   | 1976              |
| 103. 利潤率の概念と資本維持  | 『国民経済雑誌』第135<br>巻第4号                     | 昭和52年4月 (現Ⅱ)      |
| 104. 科学としての経済学  | 『経済セミナー』                                 | 昭和52年6月 (経)       |
| 105. マルクスの再生産表式論につ<br>いて  | 『国民経済雑誌』第136<br>巻第1号                     | 昭和52年7月 (MⅡ)      |
| 106. Notes on Technical Prog-<br>ress and Capitalist Society    | Cambridge Journal of<br>Economics 1      | 1977 (MⅡ, I)      |
| 107. Theorems of Investment<br>Truncation                       | ASBK (松田と共同)                             | 1977              |
| 108. Inflation as an Expression<br>of Class Antagonism          | KER 23                                   | 1977              |
| 109. 経済の民主的改革をめぐる若<br>干の問題                                      | 『科学と思想』                                  | 昭和53年4月 (経)       |
| 110. マルクスが現代に提起するも<br>の   | 『経済セミナー』臨時増<br>刊(マルクス経済学のす<br>べて)        | 昭和53年 (経)         |
| 111. 上方転換の一契機について   | 『国民経済雑誌』第138<br>巻第3号                     | 昭和53年9月 (現Ⅱ)      |
| 112. Three Topics on Marxian<br>Fundamental Theorems            | KER 24 (北野, 中谷と<br>共同)                   | 1978 (M I)        |
| 113. 再生産と国家財政   | 林栄夫先生論文集『現代<br>財政論の再検討』, 有斐閣             | 昭和53年 (経)         |
| 114. マネタリズムの理論構造  | 一橋大学『経済研究』第<br>30巻第4号                    | 昭和54年10月 (現Ⅱ)     |
| 115. マネタリストの black box  | 『国民経済雑誌』第141<br>巻第1号                     | 昭和55年1月 (現Ⅱ)      |
| 116. 「自然失業率」について  | 『季刊理論経済学』第31<br>巻第1号                     | 昭和55年4月<br>(経, 報) |
| 117. スタグフレーションの発生メ<br>カニズム                                      | 『経済セミナー』                                 | 昭和55年10月 (現Ⅱ)     |
| 118. 現代のスタグフレーション   | 大阪府日本科学者会議<br>『現代の世界経済と日本<br>経済』(上) 大月書店 | 昭和55年 (経)         |
| 119. 技術選択に関する足立英之教<br>授の命題について                                  | 『国民経済雑誌』第144<br>巻第2号                     | 昭和56年8月           |

- |   |  |                     |
|---|--|---------------------|
| 120. 分配問題の理論と課題   | 『経済セミナー』                                 | 昭和57年2月 (経)         |
| 121. マルクス経済学の若干の問題<br>— 宇野理論によせて —  | 『社会科学の方法』第15<br>巻第152号 お茶の水書<br>房        | 昭和57年12月            |
| 122. 経済学における「次元」の問題   | 『国民経済雑誌』第146<br>巻第6号                     | 昭和57年12月 (現Ⅱ)       |
| 123. Dimensional Analysis in<br>Economics                                       | KER 28                                   | 1982                |
| 124. 経済分析における微分方程式<br>と定差方程式の援用について   | 神戸大学『経済学研究』<br>年報29                      | 昭和57年 (現Ⅱ)          |
| 125. ケインズとマルクス—『資本<br>論』対『一般理論』—  | 『経済セミナー』別冊<br>(ケインズ生誕100年)               | 昭和58年 (経, T)        |
| 126. ケインズ『一般理論』第10章<br>への註解   | 『国民経済雑誌』第148<br>巻第6号                     | 昭和58年12月 (現Ⅱ)       |
| 127. 現代資本主義と『資本論』   | 経済理論学会年報第21集<br>「『資本論』の現代的意義」青木書店        | 昭和59年9月 (報)         |
| 128. ハロッドの動学再考  | 『国民経済雑誌』第150<br>巻第6号                     | 昭和59年12月 (現Ⅱ)       |
| 129. The Decision of New In-<br>vestment, Technique and<br>Rate of Utilization  | KER 30                                   | 1984                |
| 130. A Measurement of the Rate<br>of Surplus Value in JA-<br>PAN; The 1980 Case | KER 31 (中谷と共同)                           | 1985                |
| 131. 新投資・技術・稼働率の決定  | 神戸大学『経済学研究』<br>年報32                      | 昭和60年 (現Ⅱ)          |
| 132. 保証成長率について—ケイン<br>ズとハロッド—   | 『国民経済雑誌』第153<br>巻第2号                     | 昭和61年2月 (現Ⅱ)        |
| 133. 資本制経済動態の国際的側面  | 『国民経済雑誌』昭和61<br>年度後期号「経済学・経<br>営学学習のために」 | 昭和61年 (ノート)         |
| 134. 恐慌理論の論理構造  | 『国民経済雑誌』第154<br>巻第4号                     | 昭和61年10月<br>(MⅡ, 景) |
| 135. 利子率・外国為替率の運動   | 『国民経済雑誌』第154<br>巻第6号                     | 昭和61年12月            |
| 136. Stagflation: Causes and<br>Policies  | KEBR 32                                  | 1986                |
| 137. 予想貨幣貸金率と投資決定<br>—ケインズ投資モデルの再<br>考—   | 『季刊理論経済学』第38<br>巻第3号 (鷲田と共同)             | 昭和62年9月             |
| 138. 国際マクロ経済モデルの理論<br>的基礎   | 神戸大学『経済経営研<br>究』年報第37号 (I・II)            | 昭和62年               |

- |  |                           |          |     |
|--|---------------------------|----------|-----|
| 139. Theoretical Foundations of International Macro-Economic Model | KER 33                    | 1987     |     |
| 140. フリードマン・モデルの理論構造   | 『国民経済雑誌』第157巻第6号          | 昭和63年6月  |     |
| 141. 貨幣について  | 『国民経済雑誌』第158巻第4号          | 昭和63年10月 |     |
| 142. A Sketch of theory of Trade Cycle                             | KEBR 33                   | 1988     |     |
| 143. On Marx's Reproduction Scheme                                 | KER 34                    | 1988     |     |
| 144. 企業選択と評価貨幣   | 神戸大学『経済経営研究』年報第38号(1・II)  | 平成元年     |     |
| 145. Problems and Method of Economics                              | KEBR 34                   | 1989     |     |
| 146. 労働価値説と現代の諸問題  | 神戸大学『経済経営研究』年報第39号(1・II)  | 平成元年     |     |
| 147. On the Theories of Determination of the Real Wage Rate        | KER 35                    | 1989     | (蓄) |
| 148. 核軍拡の経済的メカニズム  | 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店  | 平成元年5月   |     |
| 149. 核廃絶の現実的可能性  | 非核の政府を求める会編「核廃絶の経済学」大月書店  | 平成元年5月   |     |
| 150. 労働価値説の主要命題  | 神戸大学『経済学研究』年報36           | 平成元年     |     |
| 151. 主要決定の所在   | 日本科学者会議『日本の科学者』第25巻第6号    | 平成2年     |     |
| 152. Heterogeneous Labors and Marxian Fundamental Theorem          |                           | 1990     |     |
| 153. 利潤について：シュムペーター・ケインズ・マルクス                                      | 小谷記念集，大月書店                | 近刊       |     |
| 154. 労働価値説の主要命題と現代の問題  | 経済理論学会年報第27集『労働価値説の現代的意義』 | 近刊       |     |

## 日 本 経 済

- |             |                 |         |
|-------------|-----------------|---------|
| 1. 資料（電力部門） | 『国民経済雑誌』第87巻第4号 | 昭和28年4月 |
| 2. MSAと賃金闘争 | 『国民経済雑誌』第89巻第1号 | 昭和29年1月 |

- |                            |   |              |
|----------------------------|---|--------------|
| 3. 現代資本主義の再生産と軍縮           | 『世界経済評論』  | 昭和38年10月     |
| 4. 下支えとなった資本蓄積—物価問題と独占資本—  | 『エコノミスト』  | 昭和38年12月10日号 |
| 5. 高度成長の帰結                 | 『税経セミナー』  | 昭和39年1月      |
| 6. 経済成長と価格政策               | 山中・豊崎監修 野田・加藤・中村・大野・新野編『経済政策講座3 現代経済政策の機能』(有斐閣)第IV章所収 | 昭和39年7月      |
| 7. 日本経済の矛盾の性格              | 『経済セミナー』  | 昭和40年2月      |
| 8. 経済成長と物価                 | 川口・川合編『金融論講座5 日本の金融』(有斐閣)第6章所収                        | 昭和40年7月      |
| 9. 白書の立場と国民の立場—政府分析の盲点をつく— | 『エコノミスト』  | 昭和41年8月2日    |
| 10. 経済学者の見た中国              | 『経済セミナー』  | 昭和41年12月     |
| 11. 中国経済と文化大革命             | 『展望』  | 昭和42年6月      |
| 12. 「所得政策の理論的基礎」批判         | 『経済』  | 昭和44年1月      |
| 13. 日本経済と医療                | 『保険医通信』通巻33号  | 昭和47年9月      |
| 14. 日本の政治経済と医療費            | 兵庫県保険医協会『日本の医療費』                                      | 昭和48年12月     |
| 15. 現代資本主義と雇用問題            | 『経済評論』  | 昭和50年6月      |
| 16. 日経連の「報告書」批判と労働組合運動の課題  | 「賃金と社会保障」   | 昭和54年4月      |
| 17. 80年代の日本経済の進路           | 阪南大学産業経済研究所『研究所報』第9号                                  | 昭和57年        |
| 18. 経済危機と民主的改革             | 『経済』  | 昭和57年11月 (経) |
| 19. 人間の死                   | 『こうべ芸文』第39号   | 昭和63年11月1日   |
| 20. 「昭和」の終焉と日本経済の見通し       | 『中小商工業研究』第298号  | 平成元年2月       |
| 21. 「昭和」の終焉と日本経済           | 『経済』  | 平成元年2月       |

## 書 評

- |   |                 |          |
|---|-----------------|----------|
| 1. 後進国開発計画と経済理論                             | 『国民経済雑誌』第90巻第6号 | 昭和29年12月 |
| 2. ステファン・ヴァルヴァニス「古典派理論の矛盾についてのパティンキンの見解の否定」 | 『国民経済雑誌』第94巻第1号 | 昭和31年7月  |

- |     |   |                   |                 |
|-----|---|-------------------|-----------------|
| 3.  | サムエルソン「賃金と利子＝マルクスの経済モデル」                        | 『国民経済雑誌』第98巻第3号   | 昭和33年9月 (M I)   |
| 4.  | 通産大臣官房調査統計部編「日本経済の産業連関分析」                       | 『国民経済雑誌』第99巻第2号   | 昭和34年2月         |
| 5.  | P. スラッファ『商品による商品の生産』                            | 『国民経済雑誌』第103巻第3号  | 昭和36年3月 (M I)   |
| 6.  | 天沼紳一郎氏の「労働時間という概念—価値尺度論について—」                   | 『経済セミナー』          | 昭和36年8月         |
| 7.  | ネムチーノフ編「マルクス経済学の数学的方法」                          | 一橋大学『経済研究』第12巻第4号 | 昭和36年10月 (M I)  |
| 8.  | 通産大臣官房調査統計部編「昭和30年産業連関表による日本経済の産業連関分析」に対する若干の意見 | 『国民経済雑誌』第107巻第2号  | 昭和38年2月         |
| 9.  | 玉野井芳郎編著「マルクス価格理論の再検討」                           | 『国民経済雑誌』第107巻第4号  | 昭和38年4月 (M I)   |
| 10. | 岡 稔「計画経済論序説」                                    | 『国民経済雑誌』第109巻第1号  | 昭和39年1月         |
| 11. | 玉野井芳郎「マルクス価格理論の再検討」                             | 『季刊理論経済学』第14巻第2号  | 昭和39年2月 (M I)   |
| 12. | 戸木田嘉久「現代の経済」(小椋広勝・堀江正規編『岩波講座 現代9 現代の経済学』)       | 『エコノミスト』          | 昭和39年6月23日      |
| 13. | 富塚良三「恐慌論研究」によせて                                 | 『国民経済雑誌』第115巻第2号  | 昭和42年2月 (M II)  |
| 14. | 尾上久雄「経済計画と構造的諸改革—イタリアの場合—」                      | 『経済評論』            | 昭和44年2月         |
| 15. | 片野彦二「経済計画と最適成長」・「離陸過程の巨視的経済理論」                  | 『国民経済雑誌』第124巻第2号  | 昭和46年8月         |
| 16. | 見田石介「価値および生産価格の研究」                              | 『国民経済雑誌』第127巻第6号  | 昭和48年6月 (M I)   |
| 17. | M. Morishima: Marx's Economics                  | 一橋大学『経済研究』第25巻第1号 | 昭和49年1月 (M I)   |
| 18. | 井村喜代子「恐慌・産業循環の理論」                               | 『国民経済雑誌』第130巻第4号  | 昭和49年10月 (M II) |
| 19. | J. ロビンソン・J. イートウエル『現代経済学入門』                     | 『国民経済雑誌』第131巻第3号  | 昭和50年3月 (現 I)   |
| 20. | 工藤 晃「日本経済の進路」                                   | 『前衛』              | 昭和51年11月        |
| 21. | ロビンソン「現代経済学」                                    | 週刊『読書人』           | 昭和52年3月21日      |
| 22. | 日本共産党「日本経済への提言」への論評—「計画」へのわたしの推測—               | 『経済』              | 昭和52年8月         |

- |   |                              |              |
|---|------------------------------|--------------|
| 23. 岩井克人『経済学的思考について』                    | 根岸・山口編「二つの経済学—対立から対話へ—」東大出版会 | 昭和59年9月      |
| 24. 豊倉三子雄「景気循環の理論」                      | 『国民経済雑誌』第153巻第5号             | 昭和61年5月 (MⅡ) |
| 25. M. Itoh: Basic Theory of Capitalism | 一橋大学『経済研究』第40巻第1号            | 昭和64年1月      |
| 26. M. Morishima: Ricardo's Economics   | 『学燈』第87巻第3号                  | 平成2年3月       |
| 27. M. Morishima: Ricardo's Economics   | 一橋大学『経済研究』                   | 近刊           |

## 教 育

- |                                     |                               |             |
|-------------------------------------|-------------------------------|-------------|
| 1. 賃金決定の諸説を論ぜよ                      | 『演習 近代経済学2 価格』(篠原・鎌倉編, 有斐閣)所収 | 昭和39年6月     |
| 2. 「近代経済学」を学んでいる学生諸君へ—経済学における選択の規準— | 『経済』                          | 昭和48年5月 (批) |
| 3. 経済学についての六つの話題                    | 日本科学者会議『日本の科学者』第12巻第6号        | 昭和52年6月 (経) |
| 4. 経済学をはじめようとする諸君に                  | 『経済』                          | 昭和60年5月     |
| 5. 経済学教育のありかたを考える                   | 『経済学教育』第5号                    | 昭和61年6月     |
| 6. 経済学での4つの躓き                       | 『経済セミナー』                      | 平成元年4月      |
| 7. 経済学テキスト作成にあたって考えたこと              | 『経済学教育』第8号                    | 平成元年6月      |

## 辞 典

- |  |   |         |
|--|---|---------|
| 1. 比較動学他   | 経済学辞典(平凡社)  | 昭和29年   |
| 2. 限界生産力説  | 経済学大辞典(東洋経済)  | 昭和30年   |
| 3. ポルトキェービッチ, 総供給関数, 総需要関数, 補完・代替  | 経済学辞典(岩波)   | 昭和40年9月 |
| 4. 近代経済学, 近代経済学と経済民主主義   | 大月経済学辞典   | 昭和54年4月 |
| 5. 現代マルクス経済学Ⅱ  | 『経済学大辞典』第Ⅲ巻(東洋経済新報社)  | 昭和55年9月 |
| 6. Constant and Variable Capital, Choice of Technique and Rate of Profit | The New Palgrave A Dictionary of Economics, Macmillan Press | 1987    |

7. 資本の有機的構成、利潤率の傾向的低下の法則、マルクスの基本定理 岩波「経済学辞典」 近刊
8. To What dissent? Biographical Dictionary of Dissenting Economists, Edward Elgar Publishing forthcoming

## 座 談

1. 経済白書の論理と現実 『経済セミナー』 昭和39年8月  
(内田忠夫・鎌倉昇・長洲一二)
2. 現代経済学への道 『書齋の窓』第198号第199号 昭和46年5月, 6月  
(飲尾要・杉原四郎・尾上久雄)
3. 所得政策を斬る 『経済』 昭和47年2月  
(金子ハルオ)
4. 現代恐慌とマルクス主義経済学 『経済』 昭和54年5月  
(林直道)
5. 近代経済学とマルクス経済学 『東洋経済』近代経済学シリーズ50号 昭和54年10月  
(早坂忠)
6. 資本主義認識の射程 『思想』 昭和61年  
(伊藤誠)
7. 永続性のある開発と世界経済の方策 『瀬戸内海』第19号 昭和63年4月  
(宮本憲一, 西村忠行)
8. インタビュー: 置塩信雄先生に聞く 『経済科学通信』第59号 平成元年4月  
(森岡孝二, 角田修一, 梅原英治)

## そ の 他

1. 生産と自然 『凌霜』第230号 昭和47年7月
2. ケインズ生誕100年 『凌霜』第278号 昭和58年2月
3. 定年を迎えての宿題 『凌霜』第306号 平成2年2月

論文末尾の(蓄), (批), (現I)等はその論文が収録されている著書を表し, (報)は学会報告を指す。その他の記号は下記の通り。

KER: Kobe University Economic Review

KEBR: Kobe Economics and Business Review

ASBK: The ANNALS of the School of Business Administration of Kobe Un-

iversity

G : H. G. Nutzinger and E. Wolfstetter, *Die Marxsche Theorie und ihre Kritik II*, Herder & Herder in Germany, 1974

I : K. Shibata, N. Okishio, I. Steedman, G. Hodgson, B. Schefold, *Accumulazione del capitale e progresso tecnico*, Giangiacomo Feltrinelli Editore Milano, 1978

T : Kamchai Laisapphasiri, Suwinai Pharanawarai, Lae Sophon Thitasatcha pen phukien ruamkan, *Wikritakan Setthasat Patchuban: 100 pi lang Marx lae Keynes* (bot thi 11), Bangkok : Munithi Kamon Khimthong, Oct. 1984